

労働政策フォーラム「若年自立支援、この3年を問う」

---

**若者自立支援：  
「若者雇用対策」から「若者総合政策」へ**

放送大学教養学部 宮本みち子

# 3年間の取り組みを踏まえて 現在の課題は何か？

- 2003年に始まった若年者雇用対策は、断片的で相互の連携がないため、困難度の高い若者に対して十分な効果があがっていない
  - < 地域をベースとする包括的な子ども・若者支援システムを構築すること >
- フリーター、「ニート」の中核は、低学歴、低所得家庭出身者であることを踏まえた支援
- 経済的困窮者に対する経済対策の強化
- さまざまな問題を抱えて社会的に孤立し、  
< 社会からの排除 > のリスクを抱えている若者問題として捉えなおすこと < 若者の社会的包摂政策へ >

# 若者自立支援策の展開

---

- 2003年12月内閣府「青少年育成施策大綱」  
(青少年育成推進本部決定)
- 2005年3月内閣府『若者の包括的な自立支援方策  
に  
関する検討会報告書』

就労だけにとどまらない包括的な自立支援策の提起  
をめざしたもの



その後いくつかの自治体における取り組みに波及

# 就職対策としての若者政策には限界がある

- 不況下の就職対策

→ 「景気が回復すれば終了」という  
位置づけ

グローバル経済競争と技術革新の進展にともなう雇用問題と、  
現代社会特有の若者問題とが混合した現象であるという認識が必要

**背景: 個人化と孤立化、地域社会の崩壊、市民社会の未形成**

→ もっとも不利な条件を抱える若者問題  
(社会的排除問題 = > 社会的包摂政策へ)

→ 若者の社会参画やエンパワメント  
ポジティブな若者政策

# 厚生労働省ニート調査(2006年1月)の結果

調査対象：若者自立塾入塾者、地域若者サポート  
ステーション来所者 回収数418

- 高校、大学・短大、専門学校各段階で中退している割合が3割を超える
- 在学中に1ヶ月以上の欠席経験者も各段階で2割前後いる
- 4割弱が不登校を経験している
- 8割近くが何らかの就業歴をもっているが、経験した職種は、サービス職、生産労務職、営業販売職などの熟練を要しない職種のアルバイトなどが多く、不安定な労働市場の波を被りやすい者が多い



# これまでの生活経験のなかで 半数近くが経験している項目

---

「学校でいじめられた」

「会社をじぶんでやめた」

「ひきこもり」

「精神科・心療内科の受診」

「職場の人間関係のトラブル」



# 苦手なこと

---

「人に話すのが苦手」(6割強)

「手先が不器用」「計算が不得意」「字を書くのが不得意」など基礎的スキルの苦手意識

(これらは本人が感じているもの)

「面接、電話、対人関係が苦手」(6割超)

「周囲のやり方をみて仕事を覚えること」、「仕事で失敗を繰り返さない」、「仕事を覚える」のを苦手とする者も5割から6割に達している。

これらのハンディが各段階で人間関係上のつまずきの原因となり、仕事を続けるうえで障害となっていることが想像される。



## 本調査の限界

---

- 地域若者サポートステーション、若者自立塾の利用者のみを対象としている
- 支援機関に来ない例が圧倒的多数、その実態は不明のまま
- 親が子どもに代わって相談機関に来ない場合は補足できにくいのが実態
- 家庭、学校、地域社会から排除されている若者の実態は量・質ともに把握できない



# 社会的排除に関する課題： 公的調査資料の未整備

---

- どういう若者が困難を抱えて自立できないのかを全体的に把握できていない

例： 高校中退者の行く先は誰も掴めていない

- 既存の官庁統計は、社会階層、貧困、障害などの実態を把握できるものが不足している

*「差別しないこと」を理由に困難層の存在を明示しない*

→ *対策の立てようがない*

*恵まれた家庭の子育ての失敗、心の問題という*

*誤った社会的認識を助長する*

イギリスの例

1990年代から困難をかかえる青少年、若者に関する大規模な調査が蓄積され、証拠に基づく政策立案が可能になった

# もっとも支援が必要な若者とは？

---

- 種々の理由から仕事に就くことが困難な若者  
(非選択的無業者)
- 不安定で低賃金の就労状態に置かれた若者  
(非正規雇用・失業・無業の繰り返しを  
している不安定就労者)
- 将来その可能性の高い青少年(在学中か不登校・中退)  
これが「ニート」という用語を使って議論する際のポイントとなるべき対象  
= 近年、EU加盟国では、「社会的排除」という用語に  
結びつけて認識

# 社会から排除される理由は多様

---

- 競争的で劣悪な労働市場でのダメージ
- 心身の疾病や障害(とくに精神神経疾患と発達障害)
- 家庭の貧困や崩壊
- 種々の理由による不登校経験の影響
- ひきこもり
- 低学力
- ゲームやネット依存による社会からの隔絶
- 社会的孤立

# 家族と企業福祉の伝統をもつ日本の問題

学校を去った後は、リスクのある若者を把握することが困難。親の責任にゆだねられる

→ 発見した時には回復が困難  
支援に時間がかかり効果が薄い  
《早期介入が重要》

## 欧州の例

- 学卒後の若者に対する各種の公的給付制度  
給付を受けるために登録することによって存在が把握できる
- イギリス、コネクションズの場合  
13歳の生徒のデータファイルを作成、その後継続  
離学後のリファーマー  
関係機関がデータ・シェアすることを義務化

# NEETへの取り組みを進めるイギリスの<社会的排除>に対する取り組み

- 1997年から<社会的排除>への取り組みが開始される
- 2003年のevery child matters以後の子どもサービスの大改革
  - もっとも不利な人々がより見えるようになってきた
  - もっとも困難な人々には手が届いていない
  - 不利な人々は人生の早期から = 不利の世代的連鎖
  - 早期介入は、コスト効果がもっとも高い
  - 近年の方法
    - “親への支援”。“子どもにとって最善のスタート sure start”
  - マルチ・エイジェンシー活動を推進する
  - データ・シェアを進める
  - より個別化してより全体的で、根拠のあるサポートを提供する
    - = > 子どもサービス機関の地方自治体レベルでの統合化
    - Children's trust
- 政府だけでなく、個人と広いコミュニティの連帯が必要だとする



# 日本の課題

## 包括的若者支援システムの構築を

---

フリーター対策やニート対策にとどまらない  
ユニバーサルな支援サービス機関を作る  
(地域若者サポートステーションを進化させる?)  
とくに複合的な困難を抱える若者への支援

ジョブカフェ、地域若者サポートステーション  
福祉関係機関、精神保健福祉センター、青少年補導セン  
ター等のネットワーク

学校段階での早期支援の開始 - 長期・継続支援 -  
地域支援機関につなぐ



# 若者の生活全体を対象とする 情報・相談サービス

---

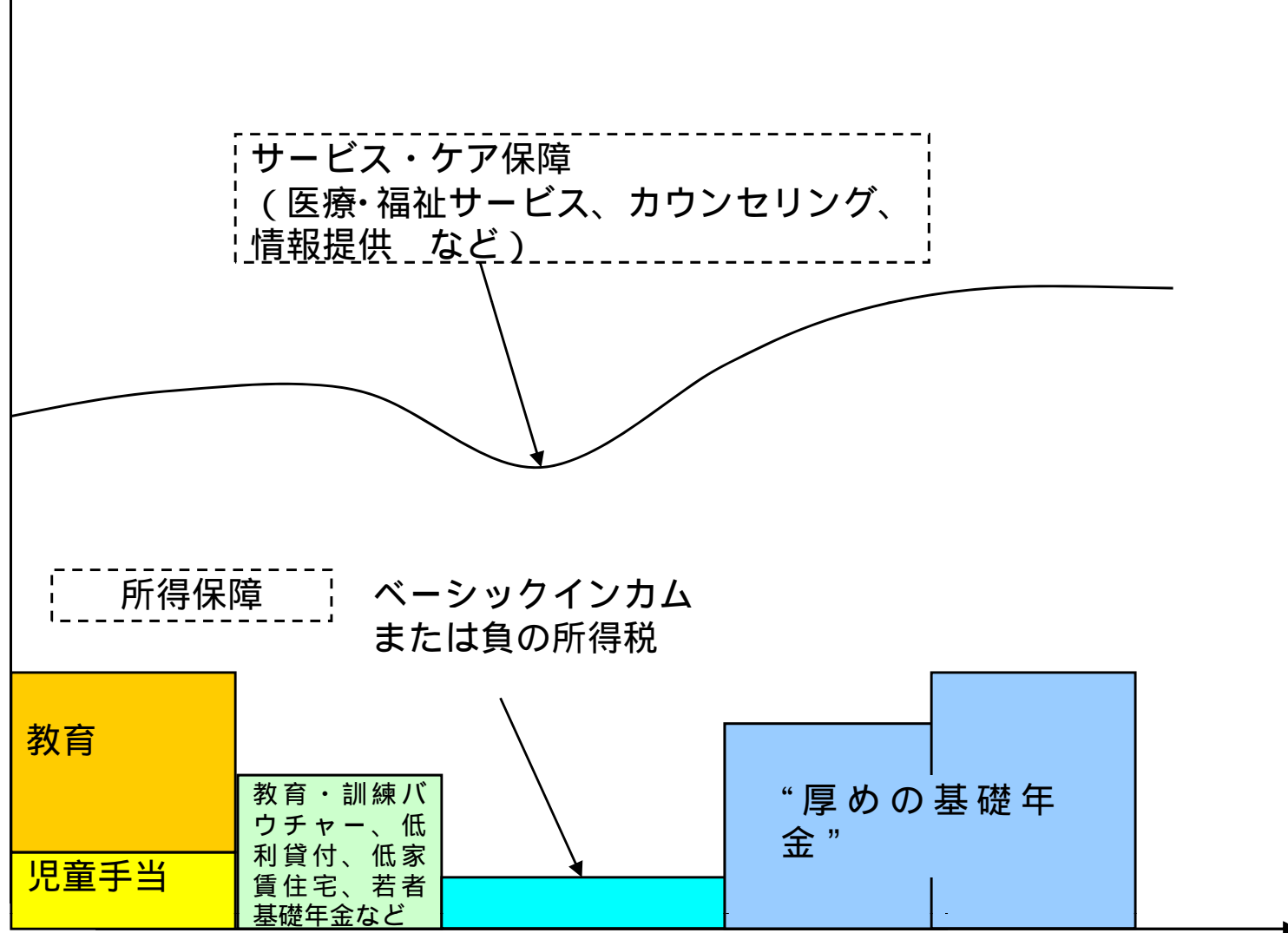
- 「15歳から30歳を対象とする総合的な情報・相談・ガイダンスのワンストップショップ」を作る。

仕事、進路、家族問題、金銭トラブル、性と性病の相談、税金・社会保障、住宅など

《地域若者ステーションを拡大することも可能》

# 人生前半期の社会保障制度の強化

広井良典「持続可能な福祉社会」(ちくま書房、2006年)の構想を参考に加筆





# 若者支援サービスの担い手の養成

---

支援者をユースアドバイザーとする

若者に関する広い知識とスキルをもち、関係機関のネットワーク作りができる人材

- ・資格にする
- ・研修・養成制度を作る
- ・社会的地位を高める

現状では収入、身分保障両面でフリーター以下の処遇



# 若者支援サービスの発展を目的とする 学会の立ち上げ

---

- 若者の実態把握
- 支援手法の開発
- 海外との情報交換
- 支援者の社会的地位の向上への取り組み
- 会員は、行政、支援団体とその実務家、  
研究者、ジャーナリストなど幅広い分野から  
の参加

# 不利な若者を包摂する社会的経済セクター

- 労働市場志向アプローチ  
    ————→ 人間発達アプローチ
- 経済活動への参加  
    ————→ 社会への参加を活性化する

困難を抱える青少年・若者を孤立させず、社会へ参加させるためには  
学校と家庭と雇用の間を媒介する社会が必要

1. 媒介的・移行的労働市場を通じた統合  
(臨時雇用期間、インターンシップ、職業訓練、情報提供、カウンセリングなど)
2. 非営利団体等の中間的労働市場活動
3. コミュニティ活動(インフォーマル学習を提供できるメリット)  
    協同組合、NPO、NGO、ミッション企業が、学校と労働市場の  
    媒介をする